

平成 24 年度 第 4 回恵那市行財政改革審議会会議録【要約】

日時：平成 25 年 1 月 28 日（月）午後 1 時 00 分～

場所：恵那市消防防災センター

-
- 1 会長あいさつ
 - 2 市長あいさつ
 - 3 会議の公開、会議録の公表について（確認）
 - 4 議事
 - ①第 2 次行財政改革行動計画の見直しについて
 - ②総合計画実施計画・長期財政計画について
 5. その他
 6. 市長あいさつ

【審議会委員】市川美彦委員、海野大吉委員、大島隆委員、加藤規久委員、神尾寛和委員、河原千明委員、千藤茂行委員、柘植麻美委員、坪井弥栄子委員、永治綱喜委員、牧野香委員、藤井雅子委員、山本好作委員、西村貢オブザーバー

【執行部】可知義明市長、三宅良政副市長、大塩康彦総務部長、瀬瀬誉資年市民福祉部長、鈴木雅博医療管理部長、安江建樹経済部長、小林規男教育次長、井上源二消防長、小林敏博財務課長、遠藤俊英水道環境部次長、可知洋好都市整備課長

【事務局】小嶋初夫企画部長、門野誠一企画部次長、千藤秀明企画部企画課長、福平栄久企画部企画課係長、和田信之企画部企画課総括主査

◆欠席者

【審議会委員】田中義人委員、三宅利男委員

【執行部側】大畑雅幸教育長、安田利弘建設部長、古山敦啓水道環境部長、渡辺厚司総務部次長兼総務課長、児玉光弘教育次長

1 会長あいさつ

■司会（事務局） 皆さんこんにちは。ただいまから今年度第4回目の恵那市行財政改革審議会を開催する。進行役の企画部長の小嶋です。山本会長からあいさつをする。

■会長 皆さんこんにちは。たくさんの方に出席いただきこの会が進められることは、行財政改革に対する市民の皆さま方の意思を反映しやすいと思う。本日は第2次行財政改革行動計画の見直し、総合計画の実施計画、長期財政計画だ。たくさん意見をいただきながら、効率的な時間活用に努めたい。

2 市長あいさつ

■市長 新年早々会議を開催しほとんど全員に出席いただきありがとうございます。日ごろ皆さんにはお世話になっている。昨日知事選挙があった。これから地方は厳しくなる。その中で国の施策がどのように地方に影響するか関心があるところだ。今予算編成をしている。国の施策がどのように反映できるか不透明なところがある。国は15カ月予算と言っているが、恵那市は平成24年度の補正と、25年度の当初だ。どのように組み入れることができるか、アンテナを張って情報収集している。一方、地方交付税減額の動きもある。地方公務員も7.8%給与を減らせという話もある。予算編成でそこにも注意している。

本日は行革の行動計画の見直し、総合計画実施計画と長期財政計画の説明をし、意見をいただきたい。冒頭に、行動計画の中で、介護老人保健施設ひまわりと特別養護老人福祉施設福寿苑の在り方についての項目がある。平成24年度に方針決定することになっている。これは1月21日に介護保健施設運営検討委員会、今日出席の神尾委員長から報告をいただいた。この委員会は、平成22年9月27日に発足し、2年2カ月という長きにわたり検討してもらった。その結果を1月21日に受け取り、その後、部内で、たとえば行財政改革推進本部会議や調整会議を経て、恵那市ではその報告を重く受け止め、運営の方法を指定管理者制度を導入するという方針を決定をした。今後指定管理者制度の導入について準備を進めるが、いろいろな角度でさらに検討することが必要なので、それも含めて25年度に検討し地元にも説明に行き、25年度内に条例改正をしたい。

3 会議の公開、会議録の公表について（確認）

■司会（事務局） 本日15人の委員のうち、田中義人委員と三宅利男委員は欠席。本日の会議は公開とし、会議録も公表する方向で了承いただきたい。以降、進行を会長にお願いする。

4 議事

①第2次行財政改革行動計画の見直しについて

■会長

終了は 15 時 30 分の予定。資料に基づき事務局から説明いただき後に質疑を行う。この項目は 1 時間程度を予定する。事務局の説明は簡略にしてほしい。

〔 事務局から資料に基づき説明 〕

■会長 資料 1、2 について、質問、意見を聞きたい。その前に私から。資料 2 にファシリティマネジメントという新しい概念が出ている。公共資産の適正な維持管理を行うための指針・計画の策定。取り組みの概要にいろいろ書いてある。これは、資料 1-2 のたとえば 22 ページの 48 に、未利用資産の有効活用で、売却、貸付による収入というのものもあるし、指定管理という運用の仕方もあるだろうし、今現在ある施設を指定管理にしたり売却、賃貸ではなく現実に市がこれからも管理運営していくものについての、経営の仕方まで全部含めたようなイメージを持っていればいいのか。

■事務局 はい、そうです。

■会長 新しい言葉だが、基本的な考え方としてはこの中に今までも盛り込んでいるという理解でいいか。

■事務局（企画部長） 今までは総合的なものがなくて個別の計画で現在の計画になっているが、それと、現在の計画は平成 27 年度までのものなので、そういう意味で、本当に公共施設の総合的な維持管理の計画になっていないので、現在のものは進めながら、やや長期的なそういう計画も併せて立てたいということだ。

■会長 皆さま方から何か。

■委員 明智小学校の統合問題、あるいは、老人施設の指定管理。私は地域協議会の連絡会議をやっているのでその視点で聞くが、本来自治区条例に基づき、それぞれの地域の課題を市長が諮問する。それについて地域協議会が答申する。現在進行中の総合計画の地域計画は、13 地域が諮問を受けてそれぞれ答申した。今日、公立病院の在り方検討委員会ができた。そして進捗状況の中で地域協議会の代表者がそれについて意見を言った。小学校の統合問題も、所管のところで議論されながらその結果諮問している。老人施設の指定管理も、結果としては検討委員会の結論だ。高度なことは専門性のある方が検討委員会で多角的に議論するのもいいと思う。しかし、同時並行で地域協議会に諮問する。その中で、地域協議会と検討委員会の議論が並行しないと、小学校の統合問題でも、一定の方向付けができたものを諮問を受けて答申するということでは、あとさきの問題になる。自治区条例に基づいて諮問する課題とすれば、すべてそれは一度諮問してみる。検討委員会と地域協議会が同時並行で関わる必要がある。この課題は途中から地域協議会が引っ張り出されてものを言わなければならないということは、諮問というものについての考え方を整理

してほしい。その上で、並行してやれること、それから地域協議会が自ら答申できるスタイルを行政側で考えておいてほしい。見直しの中にもそういう関わりの問題が出てきている。本来あるべきところを地域協議会を通さずに方向付けされて指定管理されているものもある。地域協議会としては、白地の状態から諮問いただきたい。たまたま、地域協議会と事前公開の連携とお互いの棲み分けの問題を代表者で議論している。地域協議会そのものが実質的に機能するようないくつかのことをやっている。この辺の新しい、今後の取り組みについて、もしもコメントがあったらいただきたい。

■会長 企画部長。

■事務局（企画部長） 地域自治区制度ができて9年目になる。どういうことを諮問するのか今までややもするとはっきりしなかった。一昨年ぐらいから、地域に密接なことはもっと諮問するべきだと、鈴木誠先生の助言もあって、そういうことになった。ただ、タイミングについては、今回の明智小学校と吉田小学校、明智保育園と吉田保育園についても、教育委員会で議決して市長に建議して、市長から諮問した形になった。おっしゃるように、教育委員会が議決する前に地域協議会に諮問して、その結果を受けて教育委員会で議決するという手続きでもよかったと思う。なぜかという、教育委員会で議決したものを後から市長が諮問して、そこで違う結果が出ると教育委員会の議決は何だったのかということになるので、それは少し反省事項だ。それから、ひまわりと福寿苑については、難しいところがある。地域自治区条例を見ると、地域協議会に諮問できるものは、当該地域自治区の区域にかかる事務に関する事項というのが1項目あり、それがその地域に深く関わるのでその地域協議会に諮問する。確かに、ひまわりは明智、福寿苑は上矢作に深く関わるが、どちらもその町の事務ではない。だから、厳密には、諮問しなければならないのかどうかは微妙だ。市全体の施設だという位置付けた。

■委員 10 ページ、統合の問題。野井と佐々良木の保育園。すでに完了しているが、三郷町の実態を少し話す。こういうことがないようにという例だ。保育園の統合は、三郷町自治連合会、地域協議会に委ねられた。野井は野井保育園を充実させてそこに佐々良木から来るという計画だったので、野井の住民は何も言わなかった。佐々良木は野井に来なくてはならないので、保護者の末端まで、また住民の末端まで話が行くのが本来だが、保護者、地域の住民は情報を知らされず、統合と同時に少ししこりが残った。本来は保護者が野井保育園まで送るのだが、どうしても送っていかないということになってしまい、昨年4月いっぱいはい送り迎えをし、5月からはバスに乗せてくれるので、野井のバス停から保育園まで送っている。子どもには責任はない。地域協議会なり自治連合会に諮問するのはいいが、そこで地域の責任者と十分話をして末端まで届いていることを確認することも方法だ。今後統合はたくさんあると思う。そうした、地域住民の心を前向きにさせるようにすることが望ましい。

■会長 2つの観点から話をいただいた。ほかに何かあれば。

■委員 福寿苑のことで。当初は上矢作だけではなく串原や県外の豊田市稲武との連合の話があつて協力し合っていてできていると思うが、現在は完全に恵那市の中に移行されているのか。

■額瀨市民福祉部長 福寿苑は恵那市の施設で、市の施設として管理している。

■委員 協力体制はゼロということか。この間の視察で回ったとき、他町村の人も入っていた。その受付は恵那市で引き受けているということか。

■額瀨市民福祉部長 恵那市で受け付けるが、施設で判定委員会があり、入所者は広域対応なので、県外の人も緊急性があれば入所できる。

■委員 了解した。

■委員 4点聞きたい。【6】人事評価制度の見直しについて。資料1-2の5ページ。人事評価は、市役所の内部だけで行うものなのか。例えば地域自治区制度が行われているので、特に振興事務所が要なので、地域協議会等の評価とまでもいかなくても、その意見を参考にするということはできないか。

もう一つ、【8】職員研修制度の見直し。具体的にどのような見直しをするのか。

【13】の広告収入の確保について。資料1-2の7ページ。件数の数値目標を見直すということだが、実績はどの程度の金額か。

【49】の市営造林。この効果的な運用の検討について。資料1-2の22ページにある。今、材木の価格が下がり財源とするのは困難だ。材価という視点だけでなく、間伐の利用、例えば木の無償譲渡等の条件でという視点からも検討を加えてもらって、山を守っていただかないと大きな災害が起きるという観点から見て、山を守る、地域を守るという観点からも市営造林の効果的な運用を検討してほしい。

■会長 4項目について事務局から回答を聞く。

■大塩総務部長 【6】人事評価制度の見直し案について。勤務評定制度。今まで人事評価が、職員の勤勉手当、あるいは昇給のみに反映させていたが、今度から、勤務評定そのものが、人事に関わる評定も取り入れたい、あるいは昇任試験制度を採用していなかったもので、こういったものも採用したい。振興事務所の人事評価については、今、企画部の勤務評定を反映している。一つの参考にさせていただく程度でお願いしたい。

【8】職員研修制度は、今も国、県に派遣しているが、より政策形成能力を上げていきたいので、研修制度に力を入れたい。特に、それぞれ専門性、仕事についても、今までは公務員はいろいろな仕事ができればよかったが、かなり専門性もあるし、原価計算などコストの視点も必要になってきたので、スペシャリストという視点で研修制度を充実させたい。一つは派遣、市役所の中の研修も強化したい。

■会長 広告料収入以下について。

■事務局（企画課長） 【13】 広告収入の件。今回の会議資料封筒の裏面に4つの広告が掲載されている。これが1枠5万円で、4社から広告をもらったので20万円になる。これで今年度3万枚封筒を印刷したがこれでほとんどまかなっている。市費を使わずに封筒を製作した。それから、細長い小さなものも作った。それは2社の広告で製作費をまかなった。こういう取り組みを今後も進めたい。

もう1点。市のウェブサイトにも10個の企業名が入るようにしている。ただし現状は1社のみだ。その10口も、市内業者は月5千円、市外の業者が1万円で、現在募集している。今は市内業者1社だ。今後広報紙にも広告を掲載していくように進めている。

■安江経済部長 【49】 市営造林の効果的な運用検討。今回、行革では、材価を、木が売れたお金でそれを運用するということで出しており、その代わりに、総合計画で水源かん養、災害の防除については、総合計画の「豊かな自然環境の保全・活用」で山林や里山の保全・活用として載せている。そちらで検討していきたい。

■会長 防災、水資源の確保という山林の機能についてはどこに書かれているか？

■安江経済部長 総合計画の中で考えている。そちらで行いたい。

■会長 ほかに。

■委員 資料1-2の22ページ【47】市民課の窓口業務の委託化検討。委託業務の検討は終了したので項目削除と書いてある。この後どうなるのか。計画は出るのか。検討して終わったのか。

■額額市民福祉部長 検討して、恵那市の現状の市民課の窓口の人数からいうと経費がかかりすぎるという結論になった。現状での委託化は行わないということで検討を終了した。今後新庁舎を建設したら、ワンフロアにいくつもの課が入ったとき、改めて検討したい。市民課だけでは委託経費の方が高くつく。

■委員 そうすると、全体の窓口の業務を委託化するのかどうかという見方をすることか。そうではなく、経費増大なので、全体で中でやった方が効率的にもいいということか。

■額額市民福祉部長 現状では今のまま臨時職員でやった方が経費的に安くつくということだ。将来的に新庁舎に市民課以外の課も入った場合、総合窓口など課題が出てくるので、その時点で再度検討したい。

■会長 ほかに。まだ発言していない方。

■委員 4つある。

1ページの【1】地域主権時代……。条例の制定とあるが、条例は決定されたのか。もしそうであれば、見直し案をもう少しきちんと書けたのではないか。

2つ目。4ページ【4】エコ意識の向上。これを【3】に入れてはどうかという提案があるが、エコ意識の向上は重要なことで、3に入れては埋没するような気がする。当初の通り、

テーマとして挙げた方がいいと思う。

3 目。8 ページの【14】職員数があるが、このスタイルだと、普通会計と特別会計も含めての人数だ。普通会計だけ取り出して並行して示した方が良いと思う。

21 ページの【44】。23、24 年と、事業が行われてきた過程で、マニュアルやフローが全く作成されてきていなかったのか。もしされているなら、見直し案として書くべきだ。

それと、全体に関わって、見直しをした段階で、こういう冊子にまとめて改めて印刷していくのか、それとも、ここにある見直し案だけで完了するのか。その中で、もし可能なら、25、26、27 年の数値が出るものについては、23、24 年の結果も含めてそこに表示してほしい。

■会長 5 項目あった。順番に回答を。

■大塩総務部長 1 ページ【1】法令遵守の推進により信頼される市政の確立。法令遵守の推進は平成 23 年 12 月に条例を制定した。その後組織も立ち上げ現在弁護士を入れてその組織がかなり有効に機能している。

■委員 それなら条例に則ってという表現を、見直し案に入れて表を作る方がいい。

■大塩総務部長 検討する。

■会長 【4】エコ意識の項目のことについて。

■大塩総務部長 少し時間をもらいたい。

■会長 8 ページ【14】職員数について。

■委員 いわゆる普通会計の職員数は、全国的に比較してもかなり決していい状況ではない。その辺をキチッと大綱の中でもうたわれていたので、それは計画として出していくべきだ。

■大塩総務部長 ご指摘の通りだ。先ほどの計画の中で、福寿苑、ひまわりの指定管理が出てくる。これは職員全体の話だし、普通会計の職員についても見直しがされるから両方やるべきだということだが、両方について記載したい。

【3】職員提案制度と【4】エコ意識の向上は、両方を一つにしてという考え方をしたが、確かにそういう視点もあった。エコ意識の向上についても、もう一度検討する。

■会長 21 ページ【44】について、業務マニュアル等の作成が平成 25 年実施とある。すでに作成されたのか、これからするのか。

■事務局 【44】は、すでに取り組んでいる。各課のさまざまな業務で業務マニュアルを作り適切な事務処理を進めていく。今後も、新しい事務事業やいろいろな業務が出るので、これを引き続き実施する。それで現行どおりと考えている。

最後の質問で、今回見直した計画を計画書として皆さんにも配布するし市民にも公表する。また、今回は出していないが、今回の行動計画の見直しでの削減効果も次回には試算額を皆さんに示すし、恵那市の経営で公表する。

■会長 ほかに。

■委員 吉田保育園と明智保育園の統合について諸問題があったようだが、我々が視察に行ったとき、この問題が推移しながら小学校の問題も考えているという話もあった。その計画がどこにも出ていない。小学校の統合、それから串原の中学校の統合問題も出ていたが明記されていない。結果が先走らないよう計画を練っていただきたい。

職員数の問題は、指定管理に出せばそのように職員の数も減ると思うが、職員自体が恵南地区と旧恵那地区では、給料の格差もまだ変わっていないようだ。今年度から新しい職員を入れたりしたとき、ここでは実施になっているがまた来年度は送りということになっているが、現行の職員は一律の給料規定によっているのか。

それと、指定管理はいいが、火葬場も以前のようなサービスが受けられないところもある。やってもお金にならないということではなくて、あそこに行ったとき用意してもらうものは何であると明記していないのにコップや皿や着替えをする部屋がない。以前はできたのに今はできなくなっている。

また、道路の拡張がなかなかできていない。今、下明智線を直しているが、上矢作は道が長い。まだ他町村との取り合いがない。先日古屋弓子さんと水野県議に道路を見ていただいたので、そういうのも市の計画に入れてもらいたい。

■会長 保育園の件。先ほどのご説明以上のお話があれば。

■小林教育次長 学校統合のことが総合計画上どうなっているかについて。総合計画では、97 ページに、小中学校の適正配置の検討事業というのが主な事業としてある。本文は、学校の小規模化に対応する教育のあり方について具体的検討を行いその結果に基づき学校統合をする、その中に小中学校の適正配置と学校統合事業が記載されている。

もう一つ、小規模教育検討委員会を平成 20、21 年度にやってもらい答申をいただいた。その結果に基づき、吉田小学校のことを進めている。併せて、恵南地区の中学校をどう統合するかも検討している。

■大塩総務部長 職員の人件費。すでに給与格差は解消している。新任の職員は今の統一された制度になっている。

火葬場の件について、今施設管理公社に業務委託しているが、指定管理することでサービスが悪くなるのは絶対にいけないので、大島委員の言われたようなことがあるなら、私から公社に言えばすぐに修正される。火葬場の件は言うていただければ私が動く。

職員提案制度について。昨年は 10 件ぐらいしかなかったが、今年度は 9 月 3 日から末までの集中月間で 142 件の提案があった。特に若い方、5 件、優秀なものがあり、表彰し、実現に向けている。

■可知都市整備課長 下明智線は県道だ。恵那市の総合計画で国道や県道の改良促進があるのでそれに従って市も動いていきたい。

■委員 提案制度は1人年間300件なのかと思っていたが。一般企業では1人年間300件は当たり前だ。というのは、仕事をやっている中で業務の改善は日常茶飯事だ。今やっている仕事がベストなのではなく毎日仕事をやっている中で、今やっていることがすごく無駄であったり遠回りであったことに気付く、こういう気づきをフロー図や手順と組み合わせてやっていくと、標準化ができて職員全体の仕事が効率的に進むようになり、結果的に経費削減につながる。全体で年間300件とは。全体から出てきたものを絞り込んでなら分かるが。ここは目標として明確に表して、業務改善に対する意欲を喚起するということは、そののしくみをもう少し考えた方がスピードも上がると思う。年間全体で300件では改善の意欲がなかなか上がらず現状維持の世界だ。

それから、5ページの【6】制度見直し検討と見直し実施。1年を通して制度見直しをしないといけないのか。25、26年の2つで1年ではないか。スピードの遅さを感じる。

9ページの【18】ケーブルテレビの統合。以前、今までの会議で、広報の市民に対するアピールの方法の論議があつて、ウェブサイトのことなどの話があつた。そこで、ケーブルテレビを使うなら市民サービスを提供するところに活用した方がもっと効果が上がると思う。中津川市はFMの何かの番組をやっている。どういうふうに使っているのか分からないが、ああいうものを使うことで恵那市を市外にアピールするとか、観光地や特産品をアピールするところに活用できたらいいと思う。そういった、せっかくお金をかけて投資したのであればそれをいかにうまく活用するかの検討が足りない。そういう計画も入れた方がいい。

30ページ【73】図書館の利用環境の充実。これも現地視察で山岡や上矢作の図書館を見たときに、システムのネットワークを構築するということで、新たにお金を使って地域の図書を買うのではなく、システムを活用して中央図書館にある本や各コミュニティセンターにある本が借りたいときに借りやすいしくみを考えるといいという話が出ていた。それがこういうところに生かされていないのは残念だ。入れてもらおうと今までの活動が生きてくる。

■大塩総務部長 職員提案制度の件。9月3日から30日に募集して142件。全職員でだ。特に恵那市全体の組織を大きく変えたいということで提案を求めているので少なくなってしまう。日常的なものは絶えずあると思う。コスト削減等についての提案だ。ただ、もっとたくさん出るといいと思う。提案制度はもう少し研究する。

人事評価制度のスピード感。昇任制度あるいは降格といった制度は設けていないので、今後この制度を設けてしっかりやっていきたい。制度の見直しを25年にやって26年に見直し実施なので、26年あたりからこれをスタートする。ただ、スピード感ということがあるのでもう少し早くやれればと思う。

ケーブルテレビ。特に放送設備の統合。これはハード整備のことを言っている。恵那市

全体が同じレベルになっていなくて、山岡と串原は先行したために、光ファイバーではなくて同軸ケーブルになっている。線が違う。このハード整備のことを言っている。ソフト面についてはご指摘の通りだ。もう少し考える。

■小林教育次長 図書館について。図書の購入を各地域コミュニティセンターでやっているということは、ここ2、3年で、地域の図書室も充実していこうと。それと併せてネットワークを構築することで、どこの地区に住んでいても読みたい本が読める。両方で進めてきた。項目削除ということは、そのシステムができたということだ。デリバリーも充実しネットワークもできた。それで行革の項目からは削除した。

■会長 見学のときに山岡のこの図書室に本が何冊あるかと聞いたのは私だ。確か3千冊なかった。じゃあネットワークをどう活用しているかと聞いたら、1週間に1回専用便があるということだった。その程度なら、分散してわざわざ作るよりも、専用便ではなく、振興事務所と本庁舎の間の物が動く便に乗せたらどうかと話した。すると、あれには個人情報に関わるいろいろなものが入っているので本と一緒に乗せられないという。別に本と一緒に乗せなくていいから、双方で鍵を持って鍵をかけて送って受け取れば、何を入れても同じじゃないかと言った。その後も似たような質問をしたが、いろいろな問題があるから今のままでいくと言われた。ネットワークは充実しているということだったが、どういうことがネットワークの充実なのか、改めて聞きたい。

■小林教育次長 恵那市にどこにどれだけの本があるということを中央図書館がすべて把握しているということだ。これは、学校図書、公民館図書も含めて把握して、リクエストがあればその方に届けるということだ。市の郵便と一緒に運ぶということは、学校へも回るし本は量が多く重くて、今市の郵便はバンに乗せているがとてもそれでは運べない量になる。少量ならそういうことも可能なので検討する。

■会長 時間の都合で、これで最後の質問にしてほしい。

■委員 システムができてでも活用されないという意味がない。そのためにはピーアールが不可欠だ。振興事務所で定期的に新刊が入ったとか主だったものを放送を通してピーアールするようになれば、システムができたことを、その都度放送していくということになれば、利用したいという意識になっていくと思う。

■会長 活発な意見をいただいた。西村オブザーバーからご意見をいただく。

■西村オブザーバー 6月ごろ皆さんと施設を見て感じたのは、去年ぐらいにできた明智保育園を見たが、立派なところだったが、従来の小学校を造ったときと同じで、そのときの状況に最適な規模や少しいいレベルのものを造るが、将来子どもが減ったときのことを考えると、小学校なら空き教室をどう利用するかここ10年ほど全国的に行われている。自宅を建てる時子育てをする時子ども部屋を使うが、出ていったら、これは将来こう転用しようということを頭に入れながら家の大きさは考える。そのように、5年後、10年後

に転用することを組み込んだ計画にはなっていなかったと思う。今後、中山間地では施設の統廃合が必ず議論になる。従来は廃止のことを考えていない。機能はある。今は施設と機能がワンセットになっている。役割と施設が違うところにあったり違うものと複合的にあるということも含めて、本当に地域に残さなければいけない施設は何か、それはどういう役割を持つのか、今はこうだが5年後にはこう複合する、ということを、新しいものを建てるときにも前もってそういう発想を組み込んでおくということがすごく大切だと現場で思った。

行財政改革から考えたら、いろいろな計画の中に、指定管理者制度を導入するということころまではあり、それは皆さんも了解して導入すればいいが、導入した後、サービスが低下したり思うような機能、運営がされていないという場合もある。指定管理者制度は事業者改善命令を出して従わないときには取り消すことが可能だ。私は県の評価委員をやっているが、岐阜県では毎年1回事業評価をする。利用した人のアンケートを義務付けていたりモニタリングを義務付けて実態を把握し、改善しなさいということを年々繰り返してやって、従わない場合は取り消してしまう。指定管理者制度を導入した業者に対する評価委員会は恵那市にあるのか、ないかもしれない。行政の内部でやっていたりする。外部評価委員会がなかったり機能していないということなら、その辺の充実も考えてはどうか。

それと、地域協議会の意見の反映、住民の反映の仕方と、検討委員会の従来のやり方の問題をどうすり合わせるのかは重要な問題だ。一度庁内でしっかり議論してもいい。病院の委員会では地域協議会の皆さんから直接ヒアリングすることもやった。検討委員会や審議会や委員会は、直接のヒアリングは通常的方式ではないので、地域自治区を作った場合、住民の検討委員会や委員会のあり方とどういう運営上のルール化をするかというのは行政の内部で考えてもいい。

最後に、もう一つ、事情を説明する。資料1-2の1ページ、【2】持続可能な財政構造の確立とある。ここに、合併特例債が5年延長したので数字を直したというのはいいとして、市債残高、経常収支比率があり80弱で推移している。これを達成しようと思うと、財政規律というか、絞り込んだ状況の数字になっている。目標値を達成するためのプロセスをしっかりやらないと、少しでもたがが緩むと必ず実現できない、すごく厳しい目標になっている。数年前は90に近かったが、ぐっと絞り込んでいて、さらにもう一度絞るという目標になっている。行財政改革委員会の皆さんも覚悟が必要な数字だ。

■会長 4点指摘があった。市から、例えば指定管理者制度の業者への評価やモニターのことは私は知らなかったもので、何かあるなら説明してほしい。

■額額市民福祉部長 指定管理者制度には、市民福祉部では保育園を出している。これは第三者評価を受けるということで、年1回そこに委託して調査している。保護者のアンケートを取ったり、そこで働く現場の保育士の意見、現場そのものの実態調査、期間的には

3 カ月かかる。年 1 度やって、その結果が A～E まであり、C 以下のとことは、受託者に返して改善を指示している。

②総合計画実施計画・長期財政計画について

■会長 次の議題に移る。総合計画実施計画・長期財政計画について。資料 3 に基づく説明をお願いします。

〔 事務局から資料に基づき説明 〕

■会長 今日長期財政計画の数字をご説明いただいたのは、前回質問があつて、それを元により分かりやすくということで出されたものだと思うし、平成 31 年までに合併特例債が延長されることをベースにした数字の見直しもかけられているということだと思う。

これで予定の内容が終わった。小嶋部長に進行役を戻す。

■事務局（進行） その前に西村オブザーバーからコメントをいただく。

■西村オブザーバー 財政の説明は行政用語が多いので難しいと思うが、厳しい状況にあるが、一方、病院建設など地域の核となるものもしっかり造っていくことも必要。どこを攻めて、どこを従来の慣行や慣習に従わないでスリム化するかというメリハリを、施設としてもしっかりつけないといけない。そのために作ろうとしているのが、多分、資料 2 のファシリティマネジメントシステムで、現在あるもの、耐震性がないから強化しようとかやっていくと全体が膨らんでくる。現状維持プラス攻めるところでは、総量が増える。そうするとパンクする。造るものはしっかり造る。その代わり従来の施設に抜本的な見直しをして、1 つ造るが 3 つ廃止してその 1 つに集約して、完全に地域コミュニティの核にする、というような議論を、本当に意味で地域自治区でもする必要があるし、この委員会でも見ておく必要がある。放っておくと、財政は作業するが、各部署、部局は、自分の管轄している施設がはぎとられる感じでもあるので、逆に行政内部で抵抗感がある、なかなかうまく進まないということが、ほかの市でよく見られる現象だ。だから審議会でしっかりそれを管理してテンポよく進めることが必要になってきている。それを全部やっていくと、経常収支比率 80 ぐらい、実質公債費比率 17 ぐらいで何とか止められるのではないか。18 ぐらいを危険ラインと設定してある。それを上限として健全化する、そういうラインに持っていける、ということを説明していると思う。そういう意味では、厳しい、本当に地域の内部に入った施設とか、この前トンネル崩壊があつたが、道路を含めてここはすぐ手を入れる、これは廃止して統合するということを今後しっかり議論しないと達成できない目標になっているということを認識してほしい。

■事務局（進行） 長期財政計画について質問があったが。

■委員 経常収支が92%、公債比率が17.1%ということ、今先生の話聞いて大体分かったが、この計画を見ると、確実に悪い数字に進んでいる。そういった場合に、メリハリをつけ、投資する、廃止する、ということをしかりやっつけていかないといけないということを感じていた。それについては今先生から話してもらった。

■事務局（進行） ほかに長期財政計画について質問があれば今答える。

■委員 西村先生と部長から説明があつて、経常収支、実質公債費比率について、非常にイエローカードになっているということだった。これは、先ほどは、35年ぐらにピークを迎えると。経常収支比率も同じような時期にピークになると思うがこの2つが同時に非常に危険な域に入る数字になっていくというのは、やはり問題だろうと思う。投資するところは投資し、あとは切り詰めていくというのはもっともなことだが、この長期財政計画自体が、27年度までの後期計画が主体になっていて、そのうち25年以降は政府の施策の関係で不透明なところがあると言うが、この計画を見る限り、少なくとも、ここで出されている歳入、歳出の長期計画を着実に実行していくとやはりレッドカードに近くなる。だから、今は問題はないが、もっともっと歳入なら地方債をもう少し抑えていくような、ここに載っている数字では対応できないので、抑えていってそのように努力していかないといけない。歳出も、人件費、物件費、投資的経費も、やはりここに載っている数字を目指してはとてもやっていけないと思う。次回見直し、12月の段階で、真剣になって見直していく努力をしないと、やっていけないと思う。確かにこの数字を見ると24～27年について努力のあとが見えるが、一層の努力をお願いしたい。

1つ疑問がある。27年と32年の市税がほとんど同じになっている。一般には推定人口と市税が相関すると思うが、32年はちょっと外れると思うが、何か特別な理由があるのか。

■小林財務課長 長期財政計画を作つて、さらに25年度当初予算を編成している中で、いくつか厳しい点がある。税収で、25年度69億円、これは本当に厳しい。こちらについて、後日予算等が出てくるが、今推計として出てきているのは人口、本当は5万3千人という目標人口を設定しているので、この人口規模でやらないといけないが、長期財政計画はルール違反していて、本当に減っていくだろうと思われる厳しいもの、実際の推計の方の人口で推計をしている。ただ、32年はそんなに税収は落ちていないのではないかとこのあたりは、固定資産税の評価替えや税のいろいろな見直しがあつて、そこはしっかりしている。それぞれの費目に応じて推計規模が違ってきているのがこの辺に出てきている。確かに人口減による税収減は今厳しいのでさらに見直していきたい。特に個々では27年度投資及び出資貸付金14億円と出ている。これは病院建設のために地方債を10億円とこの年は大きく膨らんでいる。これがやらないといけない投資だ。今はこういう推定をしているが、実は24年度には、病院建設の基金も10億円積んでいる。ここまでは決算あたりで来ている

ので、さらに財政資料を見ながら、資金の余裕のあるときには積み上げておいて次へ対応する。あるいは、税収が落ちないように次に投資することも大事だと思っている。バランスを見ながら考えたい。

■委員 昨日の新聞で、地方公務員の給与削減に向けて、13年度予算の地方交付税の減額という記事があった。地方交付税が本当にこれだけは来ないと思うし、これからいろいろなものの1割カットというようなことも実際に起きると思う。市が作る予算なので、市の予算の中で執行してもらえばいいが、どういうところを削り、でもこれだけは削れないということ、メリハリのついた予算執行を十分考えていただきたい。政権が代わって地方交付税の削減になったが、それが元に戻ればいいが、難しいかと思うので、心配している。

■委員 病院再建が今一番大事な事業だと思う。産婦人科の充実、少子化対策に沿った予算配分の検討をお願いしたい。

■委員 市民意識調査で見ると、財政の健全化には非常に不満、やや不満という人の数がある分野では目立って多い。これは、まだ市民にそういう情報が行き渡っていない部分があるだろうし、市長も前から、市の財政について市民に知ってもらう必要があるということなので、従来のように、広報に載せる、多分1回だけ、非常に文章主体で分かりづかったと思うが、毎年出すとか、あるいは、協議会や懇談会の席で20分なり30分の時間をもらって、そこで市が説明していくという努力も必要だと思う。検討してほしい。

■事務局(進行) 長期財政計画は総合計画のひとつの大きなプロジェクトになっている。人口減少対策と長期財政計画が2大プロジェクトだ。今回、長期財政計画をいかに進めるか検討してもらった中にも、市民に市の財政状況を理解してもらう努力が必要だといわれているので、十分やっていきたい。

5. その他

その他。事務局から。

■事務局 活発な意見をいただきありがとうございました。今回の議題1で、第2次恵那市行財政改革行動計画の見直しについて本日議論いただいたが、冒頭にも言ったが、今回の意見をもう一度内部に持ち帰り検討してさらに見直したものを3月にもう一度この審議会で諮り、行動計画の見直しということでまとめていきたい。もし本日時間の都合でご意見が言えないということがあればこの1週間ぐらいの間にいただければ内部の見直しで考えていきたい。次回は、削減効果の試算額も出す。

6. 市長あいさつ

■事務局(進行) 市長からお礼のあいさつを申し上げる。

■市長 見直し案に、具体的な詳しい説明がないことが、皆さんから指摘を受けた。この

変はもう少し分かりやすく説明を入れたい。

長期財政計画で意見をいただいているが、私は常に市民に台所事情を知ってほしいと言ってきた。第2次行財政改革大綱、後期総合計画では30億円減ると言って来た。そのためにはいろいろな行革をしないとイケない。いざとなると、行革は、県が3カ年かけて厳しいことをしてやっと実質公債費比率18%が何とかクリアできる。かなり痛みを伴う。しかし、私たちが将来どうなるかということもあるので、そこに着眼しないとイケない。これはしっかりやらないとイケない。いろいろな意見をいただき、地域からはかなり厳しい意見をもらうかもしれないが、やっていかなければいけないと思っているので、理解いただきたい。

西村先生からお話があったが、議会の中でも橋梁がどれだけあっていつ造り直すか、どれだけの費用が要るかという質問があった。全く恵那市は答えられなかった。市道には500ぐらいの橋があるがそれがどれぐらいもって、更新すればいくらかかるかということは全く分からない。そういう資料をしっかりと作って、何年度には道路にどれだけの補修が要る、改修が要る、その財源はどうかということをしかりやらないと行き当たりばったりになる。その地域にそれだけの施設が要るかどうかも踏み込まないと、真の行革にはならないので、そういう制度を来年度は導入したい。国も県も市も同じかもしれないが、道路はあって当たり前でそれがどういう財産になっているか、例えばこの道路を造るのにどれだけの投資したという、帳簿価格が一切ない。そういうものから積み上げないとイケない。それは今積み上げている最中だ。それに伴う費用もみていかないといけない。そういうことをこれからもやっていく。

暮れから正月にいろいろな会議に出て、病院の整備の話をした。これについては無駄遣いではないということを皆さんから聞いた。市民にはよく理解していただいた。多額のお金を投じるので、その負担が増えてくる。公債費が増える。それがこれからどういうところに影響するかも検証して、それにはどうするかも考えないとイケない。長期財政計画、平成24年度は推計で出ているが、決算が出てくるので、その数字を見て、25年度の途中でそういう話ができると思うので、注視してほしい。

長時間ありがとうございました。

■事務局（進行） これで第4回恵那市行財政改革審議会を閉会する。

〔 閉 会 〕